

## 外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成 28 年 10 月末現在）

（表 1） 国籍別・在留資格別外国人労働者数（鳥取労働局）

（表 2） 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（鳥取労働局）

（表 3） 在留資格別・産業別外国人労働者数（鳥取労働局）

（表 4） 国籍別・産業別外国人労働者数（鳥取労働局）

（表 5） 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（鳥取労働局）

（参考表） 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較（鳥取労働局）

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数(鳥取労働局)

平成28年度10月末現在

単位:人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	2,109	273 (12.9%)	121 (5.7%)	43 (2.0%)	1,236 (58.6%)	92 (4.4%)	75 (3.6%)	465 (22.0%)	306 (14.5%)	123 (5.8%)	5 (0.2%)	31 (1.5%)	- (0.0%)
中国 (香港等を含む)	724 【34.3%】	76 (10.5%)	58 (8.0%)	20 (2.8%)	438 (60.5%)	57 (7.9%)	48 (6.6%)	133 (18.4%)	74 (10.2%)	47 (6.5%)	- (0.0%)	12 (1.7%)	- (0.0%)
韓国	64 【3.0%】	28 (43.8%)	17 (26.6%)	1 (1.6%)	1 (1.6%)	6 (9.4%)	6 (9.4%)	28 (43.8%)	24 (37.5%)	4 (6.3%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)
フィリピン	243 【11.5%】	4 (1.6%)	2 (0.8%)	- (0.0%)	29 (11.9%)	- (0.0%)	- (0.0%)	210 (86.4%)	147 (60.5%)	43 (17.7%)	3 (1.2%)	17 (7.0%)	- (0.0%)
ベトナム	597 【28.3%】	12 (2.0%)	5 (0.8%)	21 (3.5%)	553 (92.6%)	4 (0.7%)	2 (0.3%)	7 (1.2%)	3 (0.5%)	2 (0.3%)	1 (0.2%)	1 (0.2%)	- (0.0%)
ネパール	4 【0.2%】	2 (50.0%)	1 (25.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	2 (50.0%)	2 (50.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)
ブラジル	7 【0.3%】	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	7 (100.0%)	6 (85.7%)	1 (14.3%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)
ペルー	2 【0.1%】	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	147 【7.0%】	114 (77.6%)	26 (17.7%)	- (0.0%)	- (0.0%)	4 (2.7%)	2 (1.4%)	29 (19.7%)	16 (10.9%)	12 (8.2%)	- (0.0%)	1 (0.7%)	- (0.0%)
うちアメリカ	85 【4.0%】	69 (81.2%)	7 (8.2%)	- (0.0%)	- (0.0%)	1 (1.2%)	- (0.0%)	15 (17.6%)	9 (10.6%)	5 (5.9%)	- (0.0%)	1 (1.2%)	- (0.0%)
うちイギリス	11 【0.5%】	6 (54.5%)	1 (9.1%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)	5 (45.5%)	2 (18.2%)	3 (27.3%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)
その他	321 【15.2%】	37 (11.5%)	12 (3.7%)	1 (0.3%)	215 (67.0%)	21 (6.5%)	17 (5.3%)	47 (14.6%)	32 (10.0%)	14 (4.4%)	1 (0.3%)	- (0.0%)	- (0.0%)

注1: 【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。( )内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2: 在留資格「特定活動」(②)は、技能実習生、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (鳥取労働局)

平成28年度10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	464	13 [2.8]	100.0	2,109	31 [1.5]	100.0
A 農業、林業	20	- [0.0]	4.3	77	- [0.0]	3.7
B 漁業	29	- [0.0]	6.3	72	- [0.0]	3.4
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	- [0.0]	0.2	22	- [0.0]	1.0
D 建設業	17	- [0.0]	3.7	47	- [0.0]	2.2
E 製造業	176	1 [0.6]	37.9	1,238	1 [0.1]	58.7
うち 食料品製造業	36	- [0.0]	7.8	370	- [0.0]	17.5
うち 繊維工業	63	- [0.0]	13.6	453	- [0.0]	21.5
うち 金属製品製造業	4	- [0.0]	0.9	5	- [0.0]	0.2
うち 生産用機械器具製造業	4	- [0.0]	0.9	19	- [0.0]	0.9
うち 電気機械器具製造業	24	1 [4.2]	5.2	123	1 [0.8]	5.8
うち 輸送用機械器具製造業	5	- [0.0]	1.1	10	- [0.0]	0.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	- [0.0]	-	0	- [0.0]	-
G 情報通信業	8	- [0.0]	1.7	27	- [0.0]	1.3
H 運輸業、郵便業	12	1 [8.3]	2.6	44	2 [4.5]	2.1
I 卸売業、小売業	41	2 [4.9]	8.8	96	4 [4.2]	4.6
J 金融業、保険業	1	- [0.0]	0.2	3	- [0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	3	- [0.0]	0.6	5	- [0.0]	0.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	7	- [0.0]	1.5	8	- [0.0]	0.4
M 宿泊業、飲食サービス業	32	- [0.0]	6.9	49	- [0.0]	2.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	7	- [0.0]	1.5	23	- [0.0]	1.1
O 教育、学習支援業	35	- [0.0]	7.5	168	- [0.0]	8.0
P 医療、福祉	27	1 [3.7]	5.8	51	2 [3.9]	2.4
うち 医療業	9	- [0.0]	1.9	14	- [0.0]	0.7
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	18	1 [5.6]	3.9	37	2 [5.4]	1.8
Q 複合サービス事業	3	- [0.0]	0.6	8	- [0.0]	0.4
R サービス業 (他に分類されないもの)	24	8 [33.3]	5.2	67	22 [32.8]	3.2
うち 職業紹介・労働者派遣業	4	4 [100.0]	0.9	8	8 [100.0]	0.4
うち その他の事業サービス業	13	4 [30.8]	2.8	28	14 [50.0]	1.3
S 公務 (他に分類されるものを除く)	19	- [0.0]	4.1	101	- [0.0]	4.8
T 分類不能の産業	2	- [0.0]	0.4	3	- [0.0]	0.1

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全産業計)に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 在留資格別・産業別外国人労働者数 (鳥取労働局)

平成28年度10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	2,109	47	2.2	1,238	58.7	27	1.3	96	4.6	49	2.3	168	8.0	67	3.2
①専門的・技術的分野の在留資格	273	4	1.5	26	9.5	18	6.6	15	5.5	8	2.9	77	28.2	16	5.9
うち技術・人文知識・国際業務	121	4	3.3	22	18.2	18	14.9	9	7.4	1	0.8	5	4.1	16	13.2
②特定活動	43	-	0.0	39	90.7	-	0.0	2	4.7	-	0.0	-	0.0	-	0.0
③技能実習	1,236	38	3.1	964	78.0	-	0.0	23	1.9	4	0.3	-	0.0	10	0.8
④資格外活動	92	-	0.0	6	6.5	6	6.5	9	9.8	13	14.1	51	55.4	2	2.2
うち留学	75	-	0.0	1	1.3	5	6.7	8	10.7	11	14.7	45	60.0	1	1.3
⑤身分に基づく在留資格	465	5	1.1	203	43.7	3	0.6	47	10.1	24	5.2	40	8.6	39	8.4
うち永住者	306	3	1.0	117	38.2	2	0.7	35	11.4	16	5.2	31	10.1	28	9.2
うち日本人の配偶者等	123	2	1.6	68	55.3	1	0.8	9	7.3	5	4.1	8	6.5	9	7.3
うち永住者の配偶者等	5	-	0.0	2	40.0	-	0.0	2	40.0	1	20.0	-	0.0	-	0.0
うち定住者	31	-	0.0	16	51.6	-	0.0	1	3.2	2	6.5	1	3.2	2	6.5
⑥不明	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表4) 国籍別・産業別外国人労働者数 (鳥取労働局)

平成28年度10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	2,109	31	1.5	47	2.2	1,238	58.7	27	1.3	96	4.6	49	2.3	168	8.0	67	3.2
中国 (香港等を含む)	724	13	1.8	16	2.2	450	62.2	21	2.9	36	5.0	21	2.9	48	6.6	23	3.2
韓国	64	1	1.6	2	3.1	6	9.4	-	0.0	5	7.8	3	4.7	20	31.3	1	1.6
フィリピン	243	9	3.7	4	1.6	123	50.6	2	0.8	26	10.7	12	4.9	1	0.4	21	8.6
ベトナム	597	3	0.5	14	2.3	501	83.9	-	0.0	12	2.0	5	0.8	2	0.3	8	1.3
ネパール	4	-	0.0	-	0.0	2	50.0	1	25.0	-	0.0	-	0.0	1	25.0	-	0.0
ブラジル	7	1	14.3	-	0.0	1	14.3	-	0.0	2	28.6	-	0.0	-	0.0	1	14.3
ペルー	2	-	0.0	-	0.0	1	50.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	147	4	2.7	-	0.0	3	2.0	3	2.0	1	0.7	-	0.0	53	36.1	11	7.5
うちアメリカ	85	2	2.4	-	0.0	3	3.5	-	0.0	-	0.0	-	0.0	27	31.8	2	2.4
うちイギリス	11	2	18.2	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	8	72.7	2	18.2
その他	321	-	0.0	11	3.4	151	47.0	-	0.0	14	4.4	8	2.5	43	13.4	2	0.6

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表5) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (鳥取労働局)

平成28年度10月末現在

単位： 所、人、%

		事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	
			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者
全事業所規模計		<b>464</b>	13 [2.8]	<b>100.0</b>	<b>2,109</b>	31 [1.5]	<b>100.0</b>	<b>4.5</b>	2.4
事業所労働者数	30人未満	<b>234</b>	3 [1.3]	<b>50.4</b>	<b>789</b>	6 [0.8]	<b>37.4</b>	<b>3.4</b>	2.0
	30～99人	<b>135</b>	5 [3.7]	<b>29.1</b>	<b>606</b>	7 [1.2]	<b>28.7</b>	<b>4.5</b>	1.4
	100～499人	<b>70</b>	5 [7.1]	<b>15.1</b>	<b>498</b>	18 [3.6]	<b>23.6</b>	<b>7.1</b>	3.6
	500人以上	<b>19</b>	- [0.0]	<b>4.1</b>	<b>205</b>	- [0.0]	<b>9.7</b>	<b>10.8</b>	-
	不明	<b>6</b>	- [0.0]	<b>1.3</b>	<b>11</b>	- [0.0]	<b>0.5</b>	<b>1.8</b>	-

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較 (鳥取労働局分)

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数		対前年増減比	
			男性	女性		
平成26年	384	6.4	1,705	492	1,213	3.52
平成27年	401	4.4	1,798	515	1,283	5.45
平成28年	464	15.7	2,109	616	1,493	17.30

事業所

	平成26年		平成27年		平成28年		対前年増減比		
	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	増減比	派遣・請負	
事業所総数	384 (4.4)	15	401 (4.5)	11	464 (4.5)	13	15.7	18.2	
産業別	建設業	- (0.0)	-	10 (3.1)	-	17 (2.8)	-	70.0	0.0
	製造業	155 (6.5)	4	153 (6.6)	1	176 (7.0)	1	15.0	0.0
	情報通信業	3 (7.3)	-	4 (5.8)	-	8 (3.4)	-	100.0	0.0
	卸売業、小売業	30 (3.1)	-	38 (3.5)	1	41 (2.3)	2	7.9	100.0
	宿泊業、飲食サービス業	31 (1.5)	-	28 (1.6)	-	32 (1.5)	-	14.3	0.0
	教育、学習支援業	32 (4.7)	-	34 (4.3)	-	35 (4.8)	-	2.9	0.0
	サービス業 (他に分類されないもの)	25 (2.2)	8	22 (2.5)	7	24 (2.8)	8	9.1	14.3
	その他	108 (3.2)	3	122 (3.1)	2	131 (3.2)	2	7.4	0.0
事業所規模別	30人未満	172 (3.5)	2	190 (3.5)	2	234 (3.4)	3	23.2	50.0
	30~99人	121 (3.9)	5	122 (4.3)	4	135 (4.5)	5	10.7	25.0
	100~499人	69 (6.1)	7	66 (6.4)	5	70 (7.1)	5	6.1	0.0
	500人以上	15 (11.9)	-	17 (11.1)	-	19 (10.8)	-	11.8	0.0
	不明	7 (1.3)	1	6 (1.5)	-	6 (1.8)	-	0.0	0.0

注1: ( ) 内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2: 「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注3: 本表の産業別のデータは、日本標準産業分類 (平成19年11月改訂) に対応している。

外国人労働者

	平成26年		平成27年		平成28年		対前年増減比		
	人数	派遣・請負	人数	派遣・請負	人数	派遣・請負	増減比	派遣・請負	
外国人労働者総数	1,705	59	1,798	22	2,109	31	17.3	40.9	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	235	5	246	3	273	5	11.0	66.7
	うち技術・人文知識・国際業務	-	-	118	3	121	5	2.5	66.7
	うち技術	26	-	-	-	-	-	0.0	0.0
	うち人文知識・国際業務	89	5	-	-	-	-	0.0	0.0
	特定活動	38	-	33	-	43	-	30.3	0.0
	技能実習	976	33	1,050	2	1,236	2	17.7	0.0
	資格外活動	75	-	74	2	92	4	24.3	100.0
	身分に基づく在留資格	381	21	395	15	465	20	17.7	33.3
	うち永住者	238	11	258	9	306	16	18.6	77.8
	うち日本人の配偶者等	114	8	106	4	123	4	16.0	0.0
うち定住者	28	2	29	2	31	-	6.9	▲100.0	
不明	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	
国籍別	中国 (香港等を含む)	917	31	786	11	724	13	▲7.9	18.2
	韓国	60	2	61	1	64	1	4.9	0.0
	フィリピン	166	6	181	2	243	9	34.3	350.0
	ベトナム	254	16	404	3	597	3	47.8	0.0
	ネパール	-	-	2	-	4	-	100.0	0.0
	ブラジル	7	1	8	1	7	1	▲12.5	0.0
	ペルー	-	-	-	-	2	-	0.0	0.0
	G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	88	3	126	4	147	4	16.7	0.0
	うちアメリカ	61	2	64	2	85	2	32.8	0.0
	うちイギリス	13	1	12	2	11	2	▲8.3	0.0
その他	213	-	230	-	321	-	39.6	0.0	

注1: 「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における①事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数、②外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

注2: 平成28年4月の在留資格「技術・人文知識・国際業務」の新設に伴い、これまで「技術」「人文知識・国際業務」であった者が「技術・人文知識・国際業務」に移行しているため、前年度比は算出していません。